

「地域を支える調査・設計業」検討会議 第35回全体会議 概要

1 日 時 令和3年(2021年)3月18日(木)午後2時～3時45分

2 場 所 長野市生涯学習センター 大学習室1

3 出席者 (一社)長野県測量設計業協会(以下、「測協」)
(一社)建設コンサルタンツ協会 関東支部 長野地域委員会(以下、「建コン」)
(一社)日本補償コンサルタント協会 関東支部 長野県部会(以下、「補償コン」)
長野県地質ボーリング業協会(以下、「地質協」)
(一社)長野県建築士事務所協会(以下、「事協」)
アドバイザー(以下、「A d v」)
長野県(建設部、農政部、林務部、会計局、企業局)(以下、「県」。但し、建設技監は「座長」。)

4 議 事

(1) 県からの報告事項 (県から資料1～12を順次説明)

○ **資料10** 令和3年度現場技術業務委託予定について

[測協] ・保有資格、実務年数など、想定している技術者要件があれば教えてほしい。

[県] ・具体的には個別の公告に示されるが、資格要件については、土木施工管理技士だけではなく、幅広く可とすることになると考える。
・建設事務所によっては協会支部等と既に話をさせていただいているが、要件を緩和したことが十分に知られておらず、委託に苦労している状況がある。要件緩和について、別途案内しているが、あらためてこの場でも周知させていただく。

・受注者の皆さんに予定を立てていただきたいため、今回、発注予定業務の大まかな規模感を示させていただいた。

・既に具体的な発注予定が公表されている事務所もあると思う。新年度予算での発注のため公告は4月以降になると思うが、順次発注されていく。ご協力いただけるようよろしくお願いいたします。

[座長] ・「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」を進めるため、県側も体制強化を図る中で、この現場技術業務委託も一つの柱として、要件を緩和して受注しやすくしている。ご協力をお願いしたい。

○ **資料8** 信州BIM/CIM推進協議会の体制強化について

[A d v] ・ASP(Application Service Provider)は土木工事ではよく行われているのか。

[県] ・「情報共有システム」があり、1,500万円以上の工事は原則としてすべて対象としている。委託業務はこれまで対象外だったが、4月から利用できるようにする。

○ **資料9** ウィークリースタンス実施要領の改定について

[建コン] ・ウィークリースタンスや業務の平準化などの取組はありがたいことだが、何としても期限内に納めるというような強い姿勢で業務に臨むことも、今の若い技術者には必要なことだと思う。

[座長] ・受発注者が相互に協力しながら工程管理を行い、期限内に終わるよう計画的に業務を進めていくのが基本。あわせて、無理な願いをして働き方改革に逆行するようなことは行わないことが大事だと思っている。

(2) 団体からの提案、報告事項 (団体から議題1～3について順次発言)

【議題1】分科会の今後のあり方について

[県] ・設立時から状況が変わってきており、また、最新技術の活用と担い手の確保や働き方改革は関連するため、一連とすることで、より深い議論ができると思われる。再編、統合の提案に大いに賛成。統合した分科会の名称は技術・経営環境分科会でいかがか。

[測協、建コン] ・各分科会には、これまでどおり、各団体からそれぞれ参加する。
・危機管理分科会の座長は(一社)長野県測量設計業協会の吉竹副会長、技術・経営環境分科会の座長は(一社)建設コンサルタンツ協会の中嶋会長でいかがか。

[座長] ・その他、特に意見がないため、その方向で整理し、来年度からは2つの分科会体制で進めることとしたい。

【議題2】令和元年台風19号災害の課題に対する対応について

[県] ・本日の参考資料のとおり、8月に行った令和元年東日本台風災害の対応を振り返っての意見交換を踏まえ、留意事項を現地機関に周知した。今後、災害対応が必要となった際に徹底していきたい。

○ **【議題2】1.** について

[県] ・災害協定による協力要請を行う際には、協力要請者である県が緊急調査の実施者である業者を特定することが基本だが、困難な場合が多く、協会長に推薦を依頼することがほとんどとなっている。
・調査の緊急度等に応じて優先して着手を依頼する場合もあるため、協会側と協議を行いながら業者選定を行うなど、円滑な調査の実施に努めていきたい。

[座長] ・災害時には、分かる範囲で状況をお伝えして依頼することになり、事前にはっきりと基準を定めるのは困難。その時々 conditions に合わせてお願いすることにご理解をいただきたい。

[測協] ・その場で協議を行い進めるということをお願いしたい。

○【議題2】2. について

[県] ・大規模災害時には、県の各部局や市町村等から協会側に同時に調査の協力要請を行うことが想定される。各管理者が被災箇所の把握を行った段階で、被災箇所数や規模について情報を共有するとともに、必要に応じ、関係者による調整会議を行うなど円滑な調査の実施に努めていきたい。

[測協] ・県が主体的に関係機関を集めて調整していただけるという理解でよいか。

[県] ・県が主体的に、関係する市町村も一緒になって調整していきたい。

○【議題2】3-1. 3-2. について

[県] ・県の災害復旧担当者の会議や、県・市町村職員の実務講習会を通じて、所内統一事項の徹底や情報提供を行っていく。

・関係機関との協議の中で、多少の変更が生じる場合もあるが、極力手戻りが生じないよう早期に設計条件等の統一事項を整理し、これに基づいた適切な指示を行っていくよう講習会などの機会を通じて徹底を図りたい。

・国に確認しないと復旧方針が決まらないケースがあるが、コロナ禍を機にリモートでの協議が一般化し、すぐに回答が得られるようになっている。受注者からも、国への確認結果がすぐにほしいと求めている。速やかに対応していきたい。

[測協] ・承知した。

○【議題2】4. について

[県] ・調査の内容や概算額を把握し、所内の決裁を経て発行することとなるため時間を要するが、現場調査に着手するまでには書面にて発注依頼ができるよう努めていきたい。

・業務を行う中で業務内容や概算額が変更となることも想定されることから、所内決裁については変更も可能としたため、概算額の把握等に時間を要することなく、速やかに調査着手できるよう徹底したい。

[測協] ・概算額で構わないため、早期の発行をお願いしたい。

○【議題2】5-1. 5-2. は【議題3】と関連するため、ここでは省略

○【議題2】6. について

- [県]
- ・ 昨年の7月豪雨時においても、速やかな協力体制・連絡体制を組んでいただき感謝している。現地機関からの要請も窓口が一本化され、要請側としては大変ありがたい。
 - ・ この連絡体制について現地機関とも情報共有するとともに、県側の担当者の連絡先についても作成の上、協会側に情報提供させていただく。
- [座長]
- ・ 案のとおり決定としたい。

【議題3】について（【議題2】5-1. 5-2. について）

- [県]
- ・ 地域の安全・安心のため、万難を排し災害対応に向かわれる建設関連企業の存在は欠かせないもの。
 - ・ 県では、フレックス工期契約制度を新たに導入するなど災害時における入札制度の弾力的な運用に努めているところだが、制度の浸透、周知不徹底など、今後の課題である。
 - ・ 災害体制を整える企業や活動実績の評価はインセンティブの趣旨に沿うものである。
 - ・ 県では、総合評価落札方式における新たな評価項目の導入及びこれらの運用にあたっては、公平性、公正性が保たれるよう十分に配慮する必要がある。災害時の緊急対応を担う企業の重要性や社会的貢献度は十分に認識しているところだが、さらに検討を進めていくためには、業界全体の取組としての災害対応や体制整備のあり方が課題になる。
 - ・ 防災・減災が主流化する社会において、持続可能な緊急活動体制の構築のためにも、災害対応する企業が活躍できる競争環境の整備に取り組む必要がある。
 - ・ ご提案のあった内容も含め、また、こちらからの課題など踏まえていただきつつ、忌憚のないご意見、具体なご提案をいただきながら、制度への導入を研究してまいりたい。
- [測協]
- ・ 新卒採用や若手技術者育成の中で若者と話す機会があるが、日本各地で災害があり、災害復旧に携わりたいという若者が多くいるのが事実。
 - ・ 官民一体となって災害復旧活動を評価することが重要であり、地域に若者が残ることにもつながる。
 - ・ 来年度に向けて継続的な協議をお願いしたい。
- [座長]
- ・ 来年度も引き続き分科会でも議論させていただきたい。

(3) その他

- [A d v]
- ・ コロナ禍で様々なインフラ整備が進み、スマートシティ構想等が現実になってきている。SDGs に取り組む企業が評価されるように

なっているため、調査設計業の皆さんも県のSDGs推進企業に登録をしていただくとよい。

- ・災害時、高齢者を含め住民にどのように伝達して避難してもらうか、スマート避難の仕組みづくりが非常に難しい。ハード整備ももちろんだが、ソフトウェアの構築を県でも調査設計業の皆さんを巻き込んで考えてもらえると嬉しい。

[座長]

- ・来年度、県の危機管理部で「信州防災アプリ」という逃げ遅れゼロにつながるようなスマートフォンで使えるアプリを構築するため、その中でも工夫していきたい。

[県]

- ・堤防が決壊した長沼では、避難した方は5割程度だった。ソフトも大事だが、ハードによって守ることも非常に大事。
- ・人や企業が継続して活動していくために最先端で必要なのが建設産業であり、担い手確保や生産性向上をさらに目指していくことが重要。
- ・BIM/CIMを推進するため、建設業との結びつきが重要。県としても運用拡大のロードマップを示していきたい。各業界の若手同士の結びつきに期待したい。
- ・災害対応を評価する入札制度については、公平性を考慮すると難しい面があるが、関東地方整備局の取組事例を参考にしながら検討していきたい。災害対応を優先したために通常業務で不利になるようなことがないことが、よりよい復旧につながるものとする。